



令和5年度（第51期） 事業報告書

（ 令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで ）

私たち全農グループは、**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋** になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

株式会社川越花き市場 経営理念

- 「信頼」私たちは、産地・買参人皆様から信頼される市場を目指します。
「進化」私たちは、多様化する販売環境に対応した取引を実践します。
「行動」私たちは、よかれと思ったことは進んで行動します。

株式会社川越花き市場

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 流動資産	438,630,295	1. 流動負債	140,512,989
現金・預金	310,310,719	未払消費税	1,085,600
売掛金	126,424,782	買掛金	120,400,622
棚卸資産	381,369	未払法人税等	90,000
その他流動資産	1,513,425	未払金	5,321,266
前払費用	419,796	未払費用	3,280,456
未収入金	389,766	前受金	4,808,188
未収収益	119,799	預り金	2,369,387
未収法人税等	584,064	賞与引当金	2,053,070
		前受収益	1,104,400
2. 固定資産	27,817,505	2. 固定負債	114,062,201
(1) 有形固定資産	22,445,101	資産除去債務	3,161,651
建物	44,929,041	長期預り保証金	88,841,000
建物付属設備	9,780,452	退職給付引当金	20,073,077
構築物	1,187,597	役員退職慰労引当金	1,703,750
機械装置	2,748,535	繰延税金負債	282,723
車両運搬具	24,792,534		
工具器具備品	66,975,164	負 債 合 計	254,575,190
減価償却累計額	△ 127,968,222	(純資産の部)	
(2) 無形固定資産	550,124	1. 株主資本	211,872,610
電話加入権	550,124	(1) 資本金	70,000,000
(3) 投資その他の資産	4,822,280	(2) 利益剰余金	205,483,120
出資金	360,000	利益準備金	10,234,260
長期差入保証金	4,410,000	その他利益剰余金	195,248,860
長期前払費用	52,280	情報システム更新積立金	63,616,400
		施設整備積立金	65,882,400
		車両保守更新積立金	15,000,000
		別途積立金	37,911,599
		繰越利益剰余金	12,838,461
		(3) 自己株式	△ 63,610,510
		純 資 産 合 計	211,872,610
資 産 合 計	466,447,800	負 債 ・ 純 資 産 合 計	466,447,800

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

ア. 棚卸資産（鉢物棚卸高、原材料）の評価基準および評価方法

(ア) 評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

(イ) 評価方法：最終仕入原価法を採用しています。

イ. 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし電話加入権は除く。）

ウ. 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込み額を計上する。

なお、当社においては貸倒実績がないため引当金の計上はありません。

(イ) 賞与引当金

給与規程に基づき、社員の支給見込額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。

(ウ) 退職給付引当金

給与規定に基づき、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を用いています。

(エ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。

エ. 収益および費用の計上基準

(ア) 収益認識関連の計上基準

約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

卸売事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、次のとおりです。

出荷者等との契約に基づき、商品を委託販売する義務を負っております。この出荷者等に対する履行義務は、商品を顧客へ販売した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

オ. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(ア) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(2) 会計方針の変更に関する注記

当事業年度に該当する事項はございません。

(3) 表示方法の変更に関する注記

当事業年度に該当する事項はございません。

(4) 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度に該当する事項はございません。

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

ア. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 140,000 株

イ. 当事業年度末における自己株式数

普通株式 39,290 株

ウ. 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

令和5年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項	①配当金の総額	1,007,100 円
	②配当金の原資	利益剰余金
	③1株あたり配当額	10 円
	④基準日	令和5年3月31日
	⑤効力発生日	令和5年6月30日

任意積立金については、従来、任意積立金 37,911,599 円として勘定科目を表示していましたが、会社計算規則に準じて別途積立金 37,911,599 円に今期より表示を変更しております。

(6) 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(7) その他の注記

ア. 退職給付に関する注記

退職給与規定に基づき、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため（独）勤労者退職金共済機構による中小企業退職金共済制度を採用しています。

イ. 資産除去債務に関する注記

(ア) 資産除去債務の概要

低温庫（2012年8月取得）、事務所OAフロア（2014年3月取得）、事務所フロアカーペット（2014年3月取得）、冷蔵庫（2001年8月取得）、プレハブ冷蔵庫（2001年7月取得）、仲卸パーティション（2015年1月取得）、仲卸冷蔵庫用空調機（2017年2月取得）、園芸置場ビニールハウス（2020年12月取得）の処分費用等です。

(イ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

低温庫（耐用年数23年）1,000,000円、事務所OAフロア（耐用年数38年）498,600円、事務所フロアカーペット（耐用年数6年）176,400円、冷蔵庫（耐用年数6年）41,535円、プレハブ冷蔵庫（耐用年数4年）290,000円、仲卸パーティション（耐用年数1年）150,000円、仲卸冷蔵庫用空調機（耐用年数6年）126,450円、園芸置場ビニールハウス（耐用年数18年）452,000円と見積り、割引率（1.3063%、1.77%、1.016%及び4%、0.336%）は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(ウ) 当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	3,134,772 円
新規除去債務	0 円
時の経過による調整累計額	26,879 円
期末残高	3,161,651 円

(エ) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社は、事業用資産に関して、市場施設等賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該事業用資産は当社が事業を継続するうえで必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。